

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

一人ひとりの笑顔が輝く和泉支援学校 ～わかり合う、支え合う、育ち合う～
1 安全・安心・清潔で、児童生徒が学習活動に専念できる学校
2 基礎的な体力、知識、技能およびコミュニケーション力を身につけ、共生社会の中をたくましく生き抜く力を養う学校
3 特別支援教育の「専門性」を蓄積・継承・発展させ、校内外に貢献する学校

2 中期的目標

1 「和泉授業スタンダード」の確実な実施と授業改善 【担当：首席・研究部・支援部・生活指導部・行事部】 (1)「和泉支援学校授業スタンダード」に基づいた授業実践を充実させ、指導と評価の一体化の観点から、PDCA サイクルによる授業改善に努める。 (2) 1人1台端末を効果的に活用し、児童生徒の学習活動を一層充実させ、デジタル教材について活用を進める。 (3) 自立活動についての専門性を高め、一人ひとりの目標や課題に応じた授業を実践する。 (4) 児童生徒の自己表現力や自己肯定感、自尊感情の向上をめざす。
2 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実 【担当：首席・教務部・研究部・支援部・進路指導部】 (1) 児童生徒の障がいの実態を適切に把握し、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用の充実を図る。 (2) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導と支援を充実させる。 (3) 障がいの特性や発達段階に応じた、早期からのキャリア教育を計画的・総合的に進める。 (4)「キャリアプランニングマトリックス」と教育課程、教科や自立活動等の関連性を図り、3学部で一貫したキャリア教育を推進する。 ※学校教育自己診断「進路」に係る項目について保護者及び教職員の肯定的意見をR9年度に90%以上。(R6保護者84.9%、教職員84.2%)
3 安全安心な学校づくりの推進 【担当：首席・健康安全部・生活指導部・研究部】 (1) 防犯・防災計画及び危機管理マニュアルを検証し、防犯や自然災害等に備えた危機管理体制の充実を図る。 (2) 施設整備の環境整理や、児童生徒への保健、安全、衛生管理に関する指導の充実を図る。 (3) 薬物乱用防止、食育などの健康に関する教育を推進する。 (4) いじめの防止、個人情報保護、体罰禁止など、子どもの人権保護に関する取り組みを徹底する。 (5) 業務の効率化を更に進め、働き方改革を推進する。 ※学校教育自己診断「労働環境の改善」に係る項目について教職員の肯定的意見をR9年度に70%以上。(R6：51.2%)
4 特別支援教育のセンター的機能の充実 【担当：首席・支援部・研究部・学部】 (1) 交流及び共同学習を円滑かつ効果的に実施する方法を確立する。また本人・保護者のニーズを踏まえ居住地校交流の充実を図る。 (2) 関係機関（教育、行政、医療、福祉、労働等）と連携・協力して、センター的機能を発揮し、地域における支援教育の充実を図る。 (3) 校内での相談や課題に対する体制を構築し校内支援の充実を図る。 (4) 本校の特色や取り組みについて情報発信を積極的に行う。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
【回答方法・回収率について】 フォーム作成ツールでの回答。回答率は保護者75%、教職員98.5%の回収となった。教職員においては、システムの不具合により確認がとれない回答があり、100%の回収とはならなかった。 【保護者分析】 ○多くの項目で肯定的意見が90%以上となっている。増減も5%以内の項目が多い。 設問5 性に関する学習や、ソーシャルスキル等の学習について (5.1%減) 肯定的意見が5%低下し、「わからない」と回答された方が5%増加している。どの学部においても教育活動全般ならびに「道徳」「特別活動」「保健体育」の授業を通して取り組んでいるが、情報発信が少ないことがこの結果につながった要因かと思われる。学年だよりや連絡帳、期末懇談を利用して学校の取り組みを保護者に伝える機会を増やすことが必要であると思われる。 設問13 施設・設備について (肯定的意見60.2%) 保護者回答の中で最も低い。開校47年となり施設の老朽化に加え、児童生徒の増加による教室環境に関して、改善を求める意見は日ごろから聞いており、このような結果につながったと思われる。 設問14 外部機関に関する情報提供について (5.3%減) PTA学習会や進路講演会など3年サイクルでテーマを変更して実施している。そのため、保護者のニーズがその年によって分かれる場合がある。過去の資料を提供したり、保護者が相談できる窓口を紹介したりするなど、情報発信のあり方を工夫する必要がある。 【教職員分析】 ○多くの項目で肯定的意見が90%以上となっている。5%以上増の項目が多い。 設問1 日々の話し合いについて (5.4%増) 児童・学級数の増加に伴い、学年内はもちろん、他学年も含めて学部全体でこれまで以上に情報共有を密にし、教職員の負担が偏らないような体制を工夫してきたことが、結果として連絡を密に取るにつながったものと思われる。また、学校全体として会議のあり方を見直し、日々の小さな時間を生み出す工夫をしたことで、話し合う時間が生み出したことも、大きな改善の要因になったと考えられる。	【第1回】令和7年6月4日実施 ・センター的機能について、校区の市町村の小学校、中学校の教員が授業見学や教材教具の見学など依頼があるのか。知的障がいのある児童生徒の支援学級の教育課程の編成について支援学校から発信があると良い。 ・進路指導について支援学校から発信してほしい。 ・授業スタンダードについて市町村から研修、見学等の依頼があるか。 ⇒今のところほとんどないが、泉北ブロック公開研修会を開催したり、市町のコーディネータ研修等したりしている。地域の小中学校の先生が多く見学に来られるような見学会の日程の設定などできたらと検討している。 ・全国的に発達障がいのある方の就労がうまくいっていない。地域の小中学校、高等学校の自立活動や進路指導についてセンター的機能を発揮してほしい。 【第2回】令和7年11月12日実施 ・センター的機能として、授業スタンダードの情報発信や、公開授業の参加しやすい形態の工夫など、3市1町の行政とも相談・連携し、地域にもっと支援教育についてアピールを進めてほしい。 ・個別的教育支援計画、個別の指導計画について、地域の小学校中学校に書き方などの作成方法を支援してほしい。 ・児童生徒会選挙の際、実際の投票箱や記載台を使った取り組みなど、体験的な取り組みが子どもたちには大切だと思うので、継続して取り組んでください。 【第3回】令和8年2月4日実施 ・公開研修の参加者が少なかった事踏まえ、和泉市としても次年度から公開授業への参加を特別支援コーディネータの研修として位置づけでみたい。日程等が決まれば早めの連絡がほしい。 ⇒公開研修の案内は他の市町も含め、早めにお知らせをする。 ・インクルーシブ教育の推進において、支援学校の専門性を地域の幼小中学校へ積極的に発信する必要がある。 ・交流及び共同学習については、小・中学校段階からの継続的な取組が重要である。

府立和泉支援学校

設問4 キャリア教育について (5.4%増) 小学部において大幅に肯定的意見が増えたため、全体への数値に反映されている。今年度実施した小・中学部教員向けの進路研修において「小中学部段階でつきたい力」というテーマで研修をおこなったことで、教員の意識が高まったものと思われる。 設問5 人権意識について (6.8%増) 職員会議での確認や校内人権研修により、同僚性が高まってきた成果と思われる。 設問6 いじめ対応について (6.1%増) 設問7 校内の相談体制について (9.9%増) いじめ対応、進路、保健、福祉、医療、生徒指導、通学バスなど様々な課題について相談窓口が明確になり、担任を通じて児童生徒や保護者を相談窓口につなぎやすくなったことが向上につながったものと思われる。 設問9 情報発信・広報について (6.1%増) 学年だよりをマチコミで送る学年（高等部）も出てきて、より発信がしやすくなったことも一因と思われる。一方で、保護者の肯定的意見は 80%を超えてはいるものの、昨年比 5.3%減となっているため、情報発信の方法、タイミング、ニーズの把握など現在取り組んでいることを保護者に伝えることが必要であると思われる。 設問14 施設・設備について (8.4%減) 児童生徒数の増加に伴い、教室不足が深刻化していることが要因と思われる。引き続き教育庁と連携し、施設・設備の向上に努める。 設問17 教職員の労働環境の改善について (11.0%増) 働き方改革の「伴走型支援」をきっかけに、様々な働き方改革に取り組んだ。また、校務分掌の再編や部主事・首席の業務分担を見直したことで、各学部の教務主任や学年主任会の定例開催し、情報の共有をスムーズに行ったことで、業務の負担感の改善を感じた方が増えたのではないかとと思われる。業務再編の初年度ということで、一部の教職員は負担感が増えてしまったという方もいるため、次年度以降、業務量の偏りを改善できるように検討していく必要がある。	・学校教育自己診断アンケートの「いじめ等」に関する内容について「わからない」と回答した保護者が一定数見られることの理由についてはどう分析しているか。 ⇒子どもに聞いても分からないという答えが一定数ある。本校としては「いじめ見逃しゼロ」をスローガンに日ごろから職員会議や教員研修を通じて教職員の理解を深める取り組みを行ったり、定期的にアンケートを実施したりすることでいじめを見逃さない環境整備を進めている。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値]	自己評価
1 授業スタンダードの確実な実施と授業改善	(1) 授業スタンダードの実践 (2) 1人1台端末を利活用した取り組み (3) 自立活動の充実に向けた取り組み (4) 児童生徒の自己表現力や自己肯定感、自尊心の向上	(1) ・和泉授業スタンダードに基づいた授業実践を行い情報発信する。 ア 10年経験者研修、アドバンスト研修の対象者の研究授業を参観できる相互授業見学週間を設け、小中高各学部の教員が互いに授業を見学し、授業スタンダードに基づく実践例を共有する。 イ 相互授業週間と同時に地域の学校への公開授業週間とし、和泉支援学校授業スタンダードを発信する。 (2) ア ICT機器を効果的に活用した授業を推進するための研修会を実施する。 イ 児童生徒が自身のアカウントを使用し、1人1台端末を有効に活用した授業づくりを実施する。 (3) ア 自立活動の授業についての目標や内容・指導方法について検討を進め、一人ひとりのニーズに応じた授業を実施する イ 自立活動の観点を踏まえた学習指導案を作成する。 (4) ア 児童生徒の作品展示スペースを活用し、展示や鑑賞する機会を作る。 イ 児童生徒の表現活動を推進し、自己肯定感や自尊感情の向上を図る。	(1) ア 相互授業参観終了後に研究協議を実施し、全教員の授業力の向上や授業改善に対する意識の向上がみられる。研究協議のアンケートで肯定的意見 90%以上。[92%] イ 公開研修の来校者がR 6年度以上に増加する。[20名] (2) ア テーマ別に分かれた少人数での研修会を年2回実施。[2回] イ 1人1台端末を活用した授業実践を、各学部1事例発表する。 (3) ア 学校としての自立活動の在り方を検討し、課題についての検討会を年間5回以上開催する。 イ 学習指導案について、自立活動の観点の記載も含めた、様式の見直しをする。 (4) ア 「教材・指導」に係る学校教育自己診断保護者の肯定的評価 90%以上。[89.4%] イ 児童会・生徒会活動を中心に、図書活動、放送活動美化活動など児童生徒が中心となる活動を充実させる。	(1) ア・9月に実施。 ・アンケート肯定的意見 100% (◎) イ・外部参加者3名に留まった。開催時期や周知方法を再検討する。(△) (2) ア・2日間計8回の研修会を実施。(◎) イ・アプリケーションの使い方など、各学部1事例ずつ発表。(○) (3) ア・前期に担任会1回・学年検討2回、後期に担任会1回・学年検討1回の合計5回実施。(○) イ・自立活動の観点を入れた学習指導案を作成。実習生も含めた統一の指導案作成を検討中。(○) (4) ア・作品展示用パネルを新たに購入し、展示の充実を図った。肯定率 91.8%。(○) イ・昼休みに児童会・生徒会を中心に放送や図書などの活動を活発に行った。(○)
2 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	(1) 個別的教育支援計画、個別の指導計の活用の充実 (2) 個に応じた指導と支援	(1) ・児童生徒や保護者にとって、分かりやすい個別の指導計画や個別の支援計画を作成する。 ア 個別の指導計画の様式の見直しを行う イ 個別的教育支援計画の様式の見直しを行う ウ 計画の作成方法に関する研修会を実施する (2) ・「福祉医療関係人材活用事業」を活用し、専門職の知識を学ぶことで、教職員の専門性の向上をめざす。 ア 指導助言をもとに、教育活動の話し合いが持つ機会を作る。 イ 専門職の先生による研修会を開催する。	(1) ・「個別の指導・支援」に係る学校教育自己診断保護者の肯定的評価 90%以上。[97.4%] ア 新様式について検討しR 7年度に改定を行う。 イ 新様式について検討しR 7年度に改定を行う。 ウ 前期と後期に1回ずつ実施する。 (2) ア 「教育活動の話し合い」に係る学校教育自己診断教職員の肯定的評価 90%以上維持。[88.7%] イ 夏季休業中に1回開催する。	(1) ・肯定率 98.4% (○) ア・校務処理システムの導入に伴いR 8年度より様式を改定。(○) イ・内容の精選に時間を要し改定できなかった。R 9年度一斉導入にむけて必要な項目を選定中。(△) ウ・校務処理システムの使い方についての研修を前期と後期に各学部で1回ずつ実施。(○) (2) ア・PT、OT、ST、臨床心理の専門職からの助言を元に話し合いを行った。肯定率 94.1%。(○) イ・7月に作業療法士を招き研修会を実施。(○)

府立和泉支援学校

3 安全安心な学校づくりの推進	(3) 健康教育の推進 (4) 子どもの人権保護の取り組みの徹底 (5) 業務の効率化と働き方改革の推進	(3) ア 薬物乱用防止や喫煙、飲酒に関して、児童生徒へ正しい知識づけを行う。 イ 栄養教諭を中心に食育の授業を実施し、児童生徒の食への関心を高める。 (4) ア 子どもの人権保護に係わる実践的な研修を計画・実施する。 イ 個人情報の管理を徹底し、教職員の個人情報保護に関する意識を高める。 (5) ア 再編した首席業務や校内組織の検証を行い、各業務の見直しを行う。 イ ICT を活用した業務の効率化を図る。 ウ 全校一斉退庁日を週に1回設定する。 エ ストレスチェックを活用する。	(3) ア 健康教育に係る授業を保健体育の授業として年間2回以上実施する。 イ 各学部、1回以上実施する (4) ア 管理職や首席による研修を年3回以上実施する。そのうち1回はワーク形式で行う。 「人権」に係る学校教育自己診断保護者及び教職員の肯定的評価87%以上。 [保護者87.5、教職員87.5%] イ 個人情報保護に関する研修を年1回実施。[1回] (5) ア 各業務について検証を行い、12月までに次年度に向けた見直しを行う。 イ 新たにICT化する業務を3ケース以上実施する。 ウ 設定日において18時までに全員が退庁する日を10日以上にする。[10日] エ ストレスチェックの総合健康リスクを100に、高ストレス者割合を10%にする。[106、19%]	(3) ア・後期に2回実施。(○) イ・前期と後期に分け、全学年で食育の授業を実施した(◎) (4) ア・研修を3回実施。7月にワーク形式のいじめ対応研修を実施。 肯定的評価、保護者82.8% 教職員93.3%(△) イ・7月に実施。(○) ・児童生徒の写真撮影に関し新たにルールを策定した (5) ア・11月に校長が担当首席と分掌部長のヒアリングを行い、次年度に向けての見直しを行った。(○) イ・ヒヤリハットの報告、感染症の報告をフォーム作成ツール化。 文書管理台帳、校内駐車許可申請書、電子機器の物品管理、通学バス行事利用一覧などを電子。(◎) ウ・18時までの全員退庁は1回。 19時までの退庁は12回。学校のトータルの時間外在校等時間は減少している(△) エ・総合健康リスクは100。(○) ・高ストレス者割合は17.3%。(△)
4 特別支援教育のセンターの機能の充実	(1) 交流及び共同学習の充実 (2) 関係機関との連携による地域における支援教育の充実 (3) 校内支援の充実 (4) 地域への総合的な情報発信	(1) ア 学校間交流において、本校の児童生徒が主体的に参加できる内容を検討する。 イ 居住地校交流において、本人・保護者のニーズを踏まえた居住地校交流を計画・実施する。 (2) ア 校区の教育委員会や関係機関との連携を強め、地域で暮らす、様々な課題を抱える子どもの支援を行う。 イ 研修会や支援相談会など、地域教員への支援を継続して取り組む。 (3) ア 管理職やコーディネータを中心に校内の支援体制を構築し、子ども家庭センターや市町関係部局等の関係機関と連携する。さらに保護者への情報発信を行う。 イ 登校の少ない児童生徒を支援する体制の構築。 ウ 各自が作成した自作教材の活用方法について整理し、利便性のよい運用を行う。 (4) ア 本校の特色や取り組みについて積極的に情報発信する。 イ 支援教育に関する教材や教具について発信し地域の支援教育の充実を図る。	(1) ア 学校間交流(直接的、間接的交流を含む)を前年度同様に実施する。 [小学部8回、中学部5回、高等部12回] イ 居住地校交流アンケート本人・保護者の満足度80%以上。[小学部100% 中学部80%] (2) ア 情報共有会などに積極的に参加し、地域の学校への訪問相談を25件以上行う。[21件] イ リーディングスタッフによる地域や学校での研修会講師を30件以上実施する。[27件] (3) ア 「関係機関との連携」に係る学校教育自己診断教職員の肯定的評価85%以上。[83.5%] イ 学年会などで情報を共有し、組織として支援する体制を構築する。 ウ 自作教材の保管やデジタル化された教材の活用頻度を上げる。 (4) ア ホームページやブログで情報を発信し、本校の取り組みについての紹介を積極的に行う。 イ 夏季休業中に具体の教材を教材展で公開したり、ホームページに掲載したりする。	(1) ア・小学部は8回、中学部は4回 高等部は10回実施。(△) イ・小学部は19件。中学部は15件実施。アンケートの満足度は小学部87.5%、中学部75%(△) (2) ア・地域の学校の訪問支援として30件実施。(○) イ・地域の学校の研修会や連携会議など講師を20件実施。(△) (3) ア・管理職、部主事を中心に関係機関との連携を深めた。ホームページのリソースマップ更新し、保護者へ情報発信をした。肯定率88.9%(○)。 イ・学年会、学年主任会、部首席会の順で定期的な情報共有ができた。(◎) ウ・学校共有ファイルストレージ上に保管場所作成。教材教具展示会で全校的に共有。メールで情報発信。(○) (4) ア・行事報告や学校の様子など、積極的にブログを更新し情報発信を行っている。(○) イ・教材展を7月に実施済。HPをリニューアルし、教材紹介コーナーを作成し、掲載した。(○)